

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部					負債及び純資産の部								
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,685,676	94.6%	34,752,052	94.4%	36,205,949	93.7%	1.固定負債	6,883,876	18.8%	6,883,876	18.7%	7,386,793	19.1%
(1)有形固定資産	31,265,320	85.3%	31,265,320	84.9%	32,659,122	84.6%	(1)地方債	6,060,544	16.5%	6,060,544	16.5%	6,412,184	16.6%
事業用資産	19,176,071	52.3%	19,176,071	52.1%	20,498,235	53.1%	(2)長期未払金	-	-	-	-	9	0.0%
インフラ資産	11,990,731	32.7%	11,990,731	32.6%	11,990,731	31.0%	(3)退職手当引当金	795,493	2.2%	795,493	2.2%	945,159	2.4%
物品	98,519	0.3%	98,519	0.3%	170,156	0.4%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	92,011	0.3%	92,011	0.2%	94,397	0.2%	(5)その他	27,839	0.1%	27,839	0.1%	29,441	0.1%
(3)投資その他の資産	3,328,345	9.1%	3,394,721	9.2%	3,452,430	8.9%	2.流動負債	647,790	1.8%	647,790	1.8%	749,477	1.9%
投資及び出資金	22,754	0.1%	22,754	0.1%	2,754	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	499,699	1.4%	499,699	1.4%	580,693	1.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	5	0.0%
長期延滞債権	94,893	0.3%	160,082	0.4%	166,636	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	22,067	0.1%	22,067	0.1%	22,067	0.1%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	3,190,537	8.7%	3,193,561	8.7%	3,247,384	8.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,603	0.1%	(6)賞与等引当金	71,899	0.2%	71,899	0.2%	88,759	0.2%
徴収不能引当金	△ 1,905	0.0%	△ 3,744	0.0%	△ 7,014	0.0%	(7)預り金	54,949	0.1%	54,949	0.1%	57,966	0.2%
2.流動資産	1,969,851	5.4%	2,076,553	5.6%	2,418,566	6.3%	(8)その他	21,243	0.1%	21,243	0.1%	22,054	0.1%
(1)現金預金	277,821	0.8%	360,320	1.0%	587,850	1.5%	負債の部合計	7,531,667	20.5%	7,531,667	20.5%	8,136,270	21.1%
(2)未収金	28,736	0.1%	53,659	0.1%	58,218	0.2%	(1)固定資産等形成分	36,349,802	4.5%	36,416,177	4.5%	37,938,740	4.5%
(3)短期貸付金	5,298	0.0%	5,298	0.0%	5,298	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 7,225,941		△ 7,119,239		△ 7,450,494	
(4)基金	1,658,827	4.5%	1,658,827	4.5%	1,727,492	4.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	41,311	0.1%	純資産の部合計	29,123,861	79.5%	29,296,938	79.5%	30,488,245	78.9%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	36,655,528	100.0%	36,828,605	100.0%	38,624,515	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 831	0.0%	△ 1,551	0.0%	△ 1,604	0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	36,655,528	100.0%	36,828,605	100.0%	38,624,515	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 14.5%  
 (1.固定資産(3)投資その他の資産)÷(2.流動資産1)/資産の部合計 14.9% 15.2%

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,568,386	29,720,146	30,818,443
1.純行政コスト	△ 6,368,306	△ 9,022,849	△ 13,136,614
2.財源	6,152,906	8,828,766	13,000,151
(1)税金等	4,311,914	6,288,024	8,405,968
(2)国県等補助金	1,840,992	2,540,741	4,594,183
本年度差額	△ 215,401	△ 194,083	△ 136,463
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 197,580	△ 197,580	△ 197,580
無償所管換等	△ 62,839	△ 62,839	△ 62,844
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3,874
その他	31,294	31,294	70,562
本年度純資産変動額	△ 444,525	△ 423,208	△ 330,198
本年度末純資産残高	29,123,861	29,296,938	30,488,245

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	168,177	183,469	265,822
業務支出	5,755,401	8,419,981	12,653,570
内、支払利息支出	58,038	58,038	63,091
業務収入	5,948,672	8,628,544	12,944,486
臨時支出	25,094	25,094	25,094
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△ 337,630	△ 337,630	△ 364,062
投資活動支出	1,469,309	1,469,309	1,515,163
投資活動収入	1,131,679	1,131,679	1,151,101
基礎的財政収支	△ 111,415	△ 96,124	△ 35,149
3.財務活動収支	124,033	124,033	59,122
財務活動支出	509,249	509,249	575,017
財務活動収入	633,282	633,282	634,140
本年度資金収支額	△ 45,420	△ 30,129	△ 39,117
前年度末資金残高	268,292	335,499	566,602
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,002
本年度末資金残高	222,872	305,371	530,487
前年度末歳計外現金高	65,731	65,731	67,995
本年度末歳計外現金増減額	△ 10,781	△ 10,781	△ 10,632
本年度末歳計外現金高	54,949	54,949	57,363
本年度末現金預金残高	277,821	360,320	587,850

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,607,092	100.0%	9,274,231	100.0%	13,535,659	100.0%
1.業務費用	3,823,536	57.9%	3,897,601	42.0%	4,658,600	34.4%
(1)人件費	1,053,876	16.0%	1,070,889	11.5%	1,313,822	9.7%
(2)物件費等	2,664,792	40.3%	2,697,548	29.1%	3,215,577	23.8%
内、減価償却費	842,128	12.7%	842,128	9.1%	942,684	7.0%
(3)その他の業務費用	104,868	1.6%	129,165	1.4%	129,201	1.0%
2.移転費用	2,783,557	42.1%	5,376,630	58.0%	8,877,060	65.6%
(1)補助金等	1,433,888	21.7%	4,261,253	45.9%	7,761,145	57.3%
(2)社会保障給付	910,531	13.8%	910,531	9.8%	910,531	6.7%
(3)他会計への繰出金	420,967	6.4%	186,675	2.0%	186,675	1.4%
(4)その他	18,171	0.3%	18,171	0.2%	18,709	0.1%
経常収益	235,135	3.6%	247,731	2.7%	387,694	2.9%
1.使用料及び手数料	102,912		103,175		232,951	
2.その他	132,223		144,556		154,742	
純経常行政コスト	6,371,957		9,026,500		13,147,966	
臨時損失	29,720		29,720		29,720	
臨時利益	33,371		33,371		41,072	
純行政コスト	6,368,306		9,022,849		13,136,614	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。